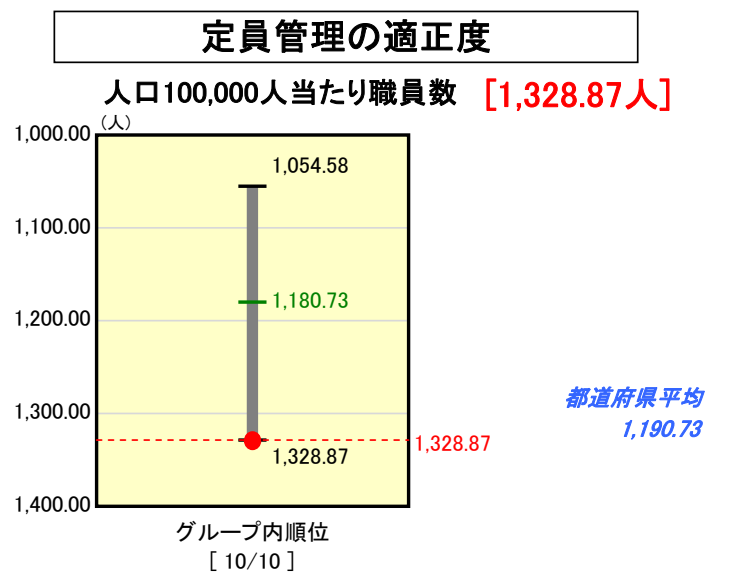
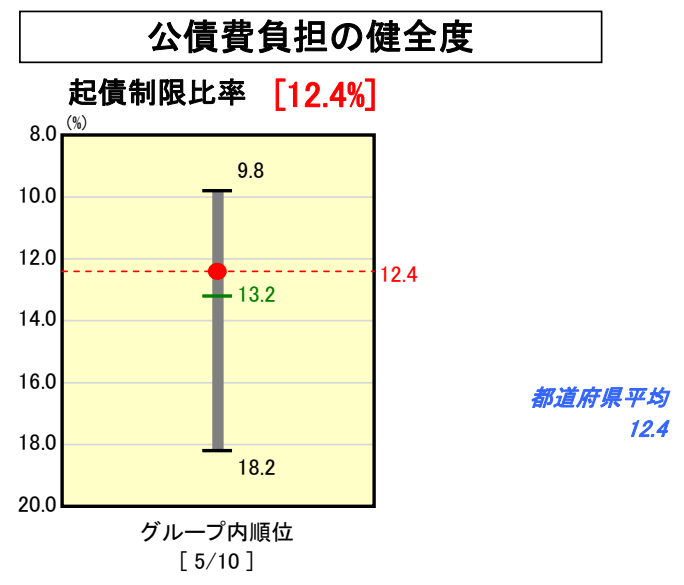
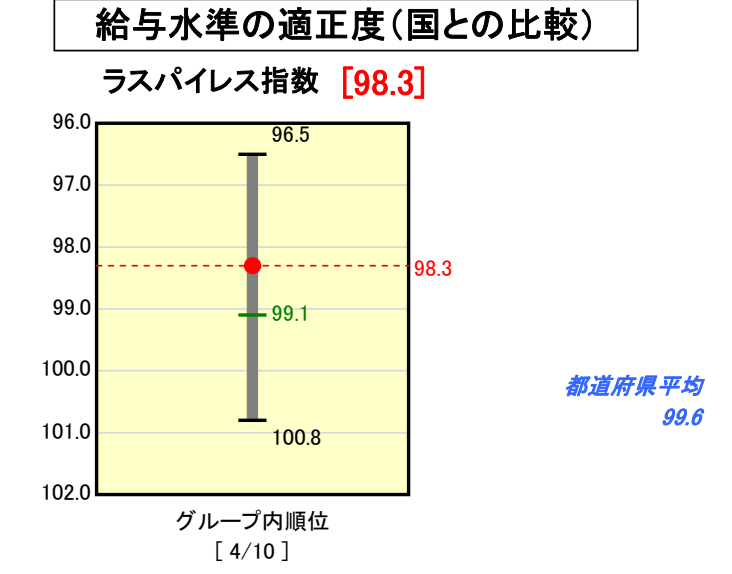
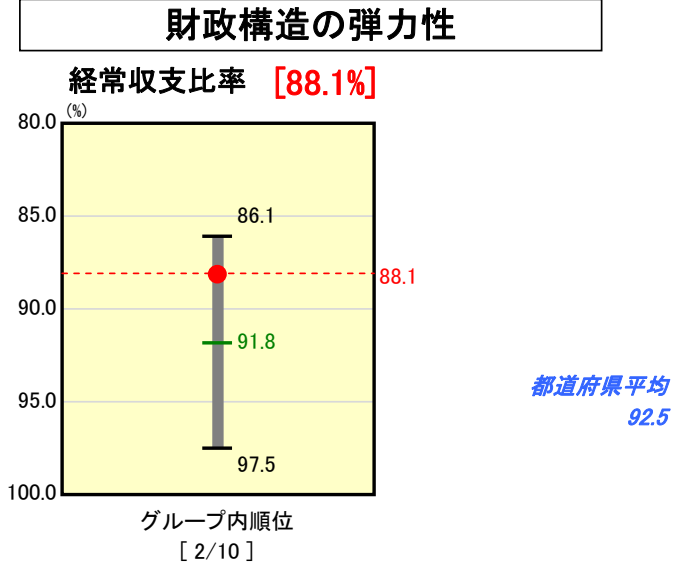
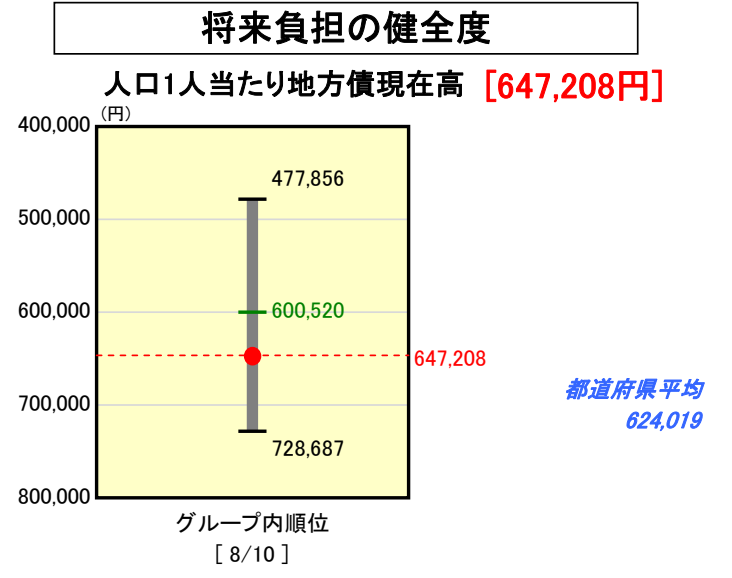
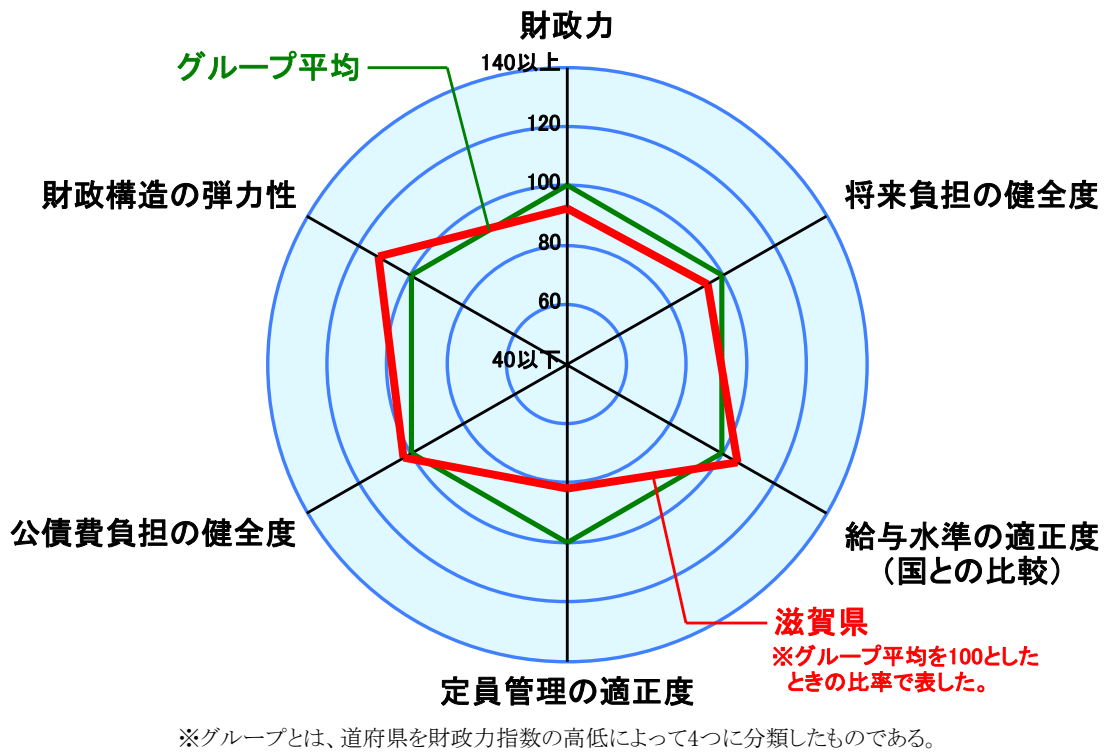
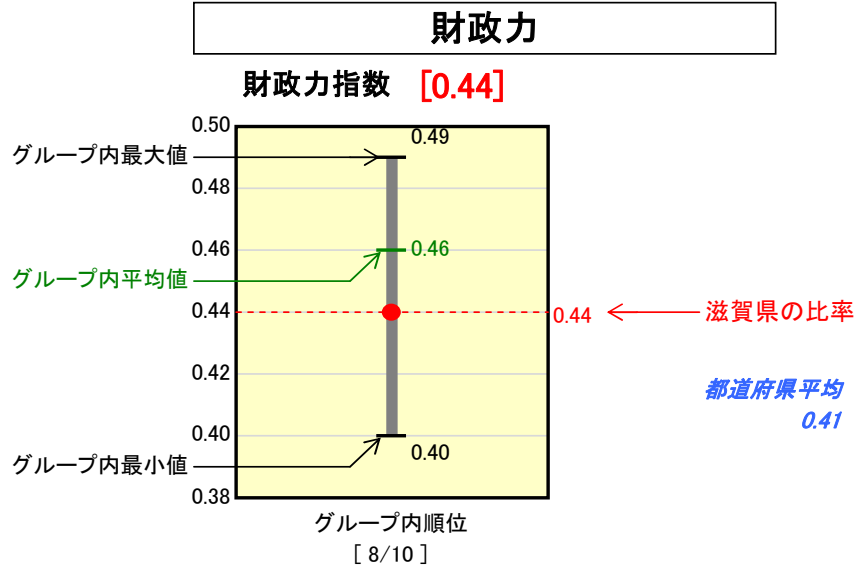


# 都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

## 滋賀県

Ⅱグループ  
(財政力指数  
0.400~0.500)



分析欄

(別紙)

## 分析欄 (つづき)

### ■財政力指数

- ・本県の財政力指数は0.44となっており、類似団体の中では下位に位置します。
- ・二次産業に特化した産業構造を有する本県は、類似団体に比べ、法人二税の依存度が高いところですが、バブル経済崩壊以降の法人関係の減収(特に平成10年以降)が大きく響き、以降も低い水準の状況が続いていることから、財政力指数を押し下げています。
- ・全国的に人口減少傾向にある中で、本県は全国トップクラスの人口増加県であり、様々な行政需要が引き続きあります。しかしながら人口増は税収増に必ずしも直結するものではないため、財政基盤強化に向けて、税収増等の歳入確保策に積極的に取り組む必要があります。
- ・なお、歳出面においても、社会資本整備について投資規模の見直し、事業の進捗調整、一層のコスト縮減に努めるなど、歳出削減の取組を進めます。

### ■経常収支比率

- ・本県は早くから数次の財政構造改革に取り組んできたことから、経常収支比率は88.1%と類似団体平均の91.8%を下回っており、全国的(全国平均92.5%)に見ても良い方から数えて第3位と、良好な数値となっています。
- ・しかしながら、平成16年度は「財政構造改革プログラム」(平成15年度～17年度)に基づく人件費の削減や扶助費の減、高利率の地方債の借換の実施による公債費の減などにより、分子となる経常経費充当一般財源は減少(対前年度△0.1%)したものの、三位一体改革の影響による地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減などにより分母となる経常一般財源総額がそれ以上に大きく減少(△5.2%)したことから、前年度に比べ4.5%上昇することになりました。
- ・今後、平成17年3月に策定した「財政危機回避のための改革プログラム」の着実な推進を図るとともに、平成20年度以降に向けて、現在策定中の「新行革大綱」に基づき、歳入・歳出両面から財政健全化に向けた取組を一層強力に進めることとします。
- ・歳出面では、県の事業についてその必要性を再検証するとともに、適切な実施主体や効果的・効率的な実施手法などについて仕分けを行い、また知事部局等の職員の2割削減をはじめとする定員削減や職員手当を含む給与の見直すことなどにより、平成21年度には450億円の歳出削減を図ることとします。
- また、歳入面においては、本県の税収構造で高いウェイトを占める法人二税の増収を図るべく、優良企業や成長分野の企業などを中心に精力的な企業誘致を進めるとともに、県税の収入未済額の縮減や未利用県有地の売却等にも最大限努めます。

### ■起債制限比率

- ・本県の起債制限比率は、過去からの数次の財政構造改革の取組における県債発行抑制の努力によって、12.4と類似団体平均(13.2)を下回る状況となっています。
- ・特に平成10年度以降の財政構造改革の取組により、平成16年度決算での投資単独事業の水準は、既に昭和62年度と同程度と、平成以前の水準まで抑制し、県債残高についても、減収補てん債や臨時財政対策債などの国の地方財政対策に基づくものを除いた県独自の裁量で発行するものはほぼ横ばいとなっています。
- ・しかしながら、過去の景気回復を目的とした国の経済対策への対応などによる公債費の負担の増加や近年の普通交付税の減少などにより、起債制限比率は徐々に悪化しています。(前年度に比べ0.4ポイントの悪化)
- ・現在、投資的経費の重点化、効率化の取組の推進や、発行済み10年債に係る最終償還分の償還方法の見直しによる公債費支出の平準化などにより、公債費の抑制に努めているところですが、引き続き「財政危機回避のための改革プログラム」及び「新行革大綱」に基づき、一層の取組を図っていくこととします。

### ■県民1人当たり地方債残高

- ・県債発行抑制の努力により、県債残高の増加を最小限に抑えていることとありますが、年々増加(対前年度比1.0%の増)の傾向を示しており、また類似団体平均を若干上回っている状況にあります。
- ・これは、近年、国の政策減税に伴う地方の減収に対する補てんや地方交付税の一部が地方債に振り替えられたことなどによる財源対策のための県債発行が県債残高を押し上げる要因となっています。
- ・また、類似団体の中では人口が最少である一方、琵琶湖を抱え、全国でもトップクラスの人口増加県という本県独自の特殊事情のもと、道路、河川、学校などの社会基盤の整備が一定必要であることが、類似団体平均を上回る要因となっていると考えられます。
- ・引き続き「財政危機回避のための改革プログラム」及び「新行革大綱」に基づき、投資的経費の重点化、効率化の取組を一層進め、県債発行の抑制に努めることとします。

### ■ラスパイレス指数

- ・本県のラスパイレス指数は98.3となっており、類似団体平均の99.1を下回る結果となっています。また全国平均の99.6も下回っており、全国でも低い方から12番目にあたります。
- ・これは、平成17年3月に策定された「財政危機回避のための改革プログラム」に基づき、職員の給与カット(部長級・次長級5%、課長級・参事級3%、一般職員2%)を実施してきたことなどが要因となっています。
- ・今後も、給与の適正な管理に努めていくこととします。

### ■人口10万人当たりの職員数

- ・本県が分類されたグループに属する各団体は、本県に比べ人口規模が非常に大きく、そのため当該指標におけるグループ内での本県の位置は相対的に低くなっています。
- ・人口規模が類似する10団体と比較した場合、本県は少ない方から数えて2番目となります。
- ・今後とも、行政改革に取り組み、スリムな体制を目指します。